

## 「アラブの春」後の中東情勢（2011～2015）の概況と考察

西野 正巳

### 〈要約〉

2011年の「アラブの春」の舞台となったエジプト、チュニジア、バーレーン、リビア、シリア、イエメンの6国の内、短期でデモ鎮圧に成功したバーレーンを除く諸国は、安定政権の樹立・維持や治安の回復に成功していない。例えばエジプトでは、2013年に軍主導政権が復活したが、逆に、シナイ半島を拠点とする過激派組織は、首都カイロを含む全土にテロを拡大させた。2003年以降のイラクを含め、21世紀のアラブ諸国に、ひとたび政権の統治能力が弱体化して治安が悪化した後、治安回復に成功した事例はほぼ存在せず、そのため、不安定化した地域は地理的に拡大する一方である。「アラブの春」によって、その舞台となった国々の治安が悪化し、その環境を利用して「イスラーム国」などのイスラーム主義過激派がテロを活発化させ、それによりさらに治安悪化に拍車がかかるのが2015年末時点での現状である。

### はじめに

2011年に「アラブの春」と呼ばれる反政府デモ・暴動がチュニジア、エジプト、リビアなどのアラブ諸国で発生し、複数の国々で長期独裁政権が打倒されてから、既に4年以上が経過した。独裁政権が打倒された国々では、言論の自由や政治活動の自由が解禁されたので、これら諸国が民主化し、順調に発展に向かうとの楽観的な見通しも当初は存在した。しかし実際には、民主的な選挙がひとまず実施された国を含め、「アラブの春」の舞台となった国々の大半では、その後、情勢が不安定化してテロが頻発しており、一部の国々は内戦状態に陥っている。そのため近年には、「アラブの春」は冬に転じた、「アラブの春」はイスラーム主義過激派にとっての春に過ぎなかった、などの指摘もなされるようになった<sup>1</sup>。では、「アラブの春」の舞台となった国々は、どのような経緯で現在の状況に至ったのか。本研究は、それを明らかにすることを目指す。「アラブの春」に際して大規模な反政府デモ・暴動

1 Washington Post, May 3, 2015, <[https://www.washingtonpost.com/world/national-security/former-cia-official-cites-agencys-failure-to-see-al-qaedas-rebound/2015/05/03/d68e7292-f028-11e4-8abc-d6aa3bad79dd\\_story.html](https://www.washingtonpost.com/world/national-security/former-cia-official-cites-agencys-failure-to-see-al-qaedas-rebound/2015/05/03/d68e7292-f028-11e4-8abc-d6aa3bad79dd_story.html)>; Aljazeera, May 17, 2015, <<http://www.aljazeera.com/indepth/opinion/2015/05/cia-arab-spring-al-qaeda-150517075517498.html>>.

が発生した国はエジプト、チュニジア、バーレーン、リビア、シリア、イエメンの 6 国であるため、本研究はこれら諸国を分析対象とする。

## 1. エジプト

「アラブの春」で政権が 2 番目に打倒された国であるエジプトでは、2012 年 2 月末のムハンマド・ホスニー・ムバーラク大統領の辞任後、言論の自由や政治活動の自由が解禁され、民主化プロセスが進展した。2012 年に同国初の民主的な大統領選挙でイスラーム主義組織「ムスリム同胞団」のムハンマド・ムルシーが勝利し、同年 6 月末に大統領に就任して政権を発足させた。

これによって、1952 年のエジプト軍自由将校団による革命と王政打倒そして共和国樹立以来、ナギーブ→ナセル→サダト→ムバーラクと軍出身大統領が 4 人続いた同国の“軍人出身大統領制”と呼ぶべき慣行が崩れ、1950 年代のナセル期以来政権から抑圧されてきたムスリム同胞団が政権を獲得した。

但し、エジプトでは 2011 年 2 月末のムバーラク大統領辞任後、翌 2012 年初頭までは概ね、民主化による新体制を望む機運が強かったとみられるが、同年の大統領選までには既に、旧体制への回帰を目指す動きが顕在化していた。例えば、ムバーラク政権崩壊後から新大統領選出までの移行期間の暫定行政を担ったムハンマド・タントーウィー陸軍元帥がそのまま横滑りで大統領に就くとの噂が囁かれていたほか、大統領選ではオマル・スレイマーン元副大統領（陸軍中将）とアフマド・シャフィーク元首相（空軍中将）の有力軍人 2 人が立候補を申請した。それまでの“軍人出身大統領制”の下では、アンワル・サダト大統領（任期 1970～1981）とムバーラク大統領（任期 1981～2011）は共に副大統領から大統領に昇格した経歴を持つので、直近の副大統領であるスレイマーンの大統領選出馬は、副大統領経験者が大統領に就くという慣行の復活を目指すものとみられた。結局、立候補申請者の資格審査でスレイマーン副大統領は失格となったので、軍高官としてはシャフィーク元首相のみが出馬したが、シャフィーク元首相は敗北したものの、第 1 回投票では 2 位の票を獲得して決選投票に進み、決選投票では得票の 48% 以上を獲得して一時は勝利宣言を行うなど、大接戦を演じた。このように、エジプトでは 2012 年のムルシー大統領誕生によって「アラブの春」に伴う新体制への移行が完了したと当時みなされたが、実際は既に、旧体制への回帰を目指す動きは顕在化していた。2011 年 2 月に大規模デモによって軍事独裁政権の打倒を求めたエジプト国民の約半数が、1 年後の大統領選挙で当時首相だったシャフィーク候補に投票した理由としては、ムバーラク政権崩壊後にエジプトの治安が悪化したので、国民は

軍による治安回復を期待していたことを指摘できる<sup>2</sup>。つまり、この時点で既に、「アラブの春」の負の側面である治安の悪化は深刻なものとなっていた。

一方、ムルシー新大統領は政権発足後、治安の回復を実現できなかったことに加えて、①同胞団や協力関係にあるイスラーム主義組織の優遇、②実現可能性のほとんどない公約を掲げてその実現に失敗、③自身に対する免責特権付与の試み、などによって国民の不満を強めた。具体的には、①については、ムルシー大統領は公平な大統領になると約束して就任時にムスリム同胞団からの脱退を宣言したものの、実際にはそれはパフォーマンスに過ぎず、2012～13年にかけての在任中に、エジプト全土27県の内、11県の県知事にムスリム同胞団のメンバーを任命し、また、1997年に観光地ルクソールで日本人観光客らを殺害したイスラーム主義組織「イスラーム集団」の元幹部をルクソール県の知事に任命した<sup>3</sup>。県知事が大統領の任命制である同国で、歴代の軍出身大統領は軍高官を県知事に任命していたため、この同胞団優遇人事は国民の不満を強めただけでなく、県知事ポストを事実上大幅削減された軍の不満をも強めたとみられる。②については、ムルシー大統領は2012年6月末の就任時に「100日の公約」を行い、食糧不足、交通渋滞、ガソリン等の燃料不足、治安問題などの諸問題を100日以内に劇的に改善すると約束していたが、元々具体的裏付けのない公約だったため実現されず、国民の失望感を強めた<sup>4</sup>。③については、「100日の公約」の実現に失敗して国民の不満が高まった状況下でムルシー大統領は2012年11月、大統領は司法の裁きを受けないと暫定憲法の制定を試みており、民主的な選挙によって誕生した大統領が短期間で強権的政治への回帰を図った行為として、反発を招いた<sup>5</sup>。

ムルシー大統領の任期は4年間だったが、政権発足から1周年を迎える2013年6月には退陣を求める抗議行動が激化した。この状況下、2013年7月に軍が介入した。アブドゥルファッターフ・シーシー国防相、兼、軍最高司令官率いる軍は憲法を停止し、ムルシー大統領を解任し、その身柄を拘束した<sup>6</sup>。この事実上のクーデタの成功について国民に向けてテレビで発表する際、軍は「(大統領の退陣を望む)国民の声に応えた」と主張した。このテレビ発表では、シーシー国防相が同国のイスラーム教最高指導者と言うべきアズハル総長アフマド・タイブ師、キリスト教(コプト教)のタワドロス2世総主教、国際的に知名度が

2 BBC, June 8, 2012, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-18366222>>.

3 *Ahram*, June 17, 2013, <<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/64/74199/Egypt/Politics-/Egypst-newly-appointed-governors-A-whos-who.aspx>>.

4 BBC, October 9, 2012, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-19882135>>.

5 *New York Times*, November 22, 2012, <<http://www.nytimes.com/2012/11/23/world/middleeast/egypts-president-morsi-gives-himself-new-powers.html>>.

6 *Guardian*, July 4, 2013, <<http://www.theguardian.com/world/2013/jul/03/mohamed-morsi-egypt-second-revolution>>.

高いムハンマド・エルバラダイ IAEA 元事務局長らに周囲を囲まれて出演することによって、軍が独断でクーデタを行ったのではなく、国民の広範な勢力を結集してムルシー政権を打倒した、との演出を行った。多くの国民はムルシー大統領の退陣を望んでいたため、この軍の介入による政権打倒は概ね歓迎された<sup>7</sup>。

以後、軍は①敵対勢力である同胞団の弱体化、②“軍人出身大統領制”及び旧体制の復活、③治安の安定の回復、に向けて行動した。これは方向性としては、「アラブの春」以前への回帰を目指す動きと言える。

まず、①の同胞団弱体化を実現すべく、ムルシー政権の復活を求める同胞団のデモや抗議行動を実力行使で排除する、同胞団を非合法化する、同胞団の幹部達を逮捕する、などの措置が取られた。2013 年 8 月、カイロの広場など各地で大規模な座り込みを続けていたムルシー政権復活を求める同胞団メンバーらが治安部隊の一斉排除に遭い、数百人が死亡した<sup>8</sup>。また、同年 8 月には同胞団の政党である自由公正党が解党処分を受け、さらに 9 月には同胞団の全ての活動が禁止され、また、同胞団の資金は暫定政権に接収されることとなった<sup>9</sup>。そして同年 12 月、同胞団は暫定政権によってテロ組織に指定されるに至った。この過程で、同胞団のバディーウ団長（最高指導者）が 2013 年 8 月に逮捕されたのはじめ、同胞団の幹部多数が逮捕された。その際、暫定政権側のメディアは、同胞団幹部の逮捕を良いニュースとして宣伝した<sup>10</sup>。

なお、②については、2011 年のムバーラク大統領 (1928～) 辞任時点では、仮に軍人出身大統領が再登場した場合の候補者としては、スレイマーン元副大統領 (1936～2012)、シャフィーク元首相 (1941～)、タンターウィー国防相（兼、軍最高司令官）(1935～) の 3 人が想定された。だが、スレイマーン元副大統領は 2012 年に大統領選立候補申請が却下された後、病死した。シャフィーク元首相は同年の大統領選で惜敗後、ムルシー政権下で逮捕状が出されたので出国し、以後、事実上の亡命状態にあった。そしてタンターウィー国防相はムルシー政権の発足 1 ヶ月後に解任された。こうして 2012 年に有力者 3 人が去って軍指導者の世代交代が一気に進んだことで、ムルシー大統領によって後任の国防相に抜擢されたシーシー (1954～) が軍の最高実力者として、2013 年 7 月の軍による事実上のクーデタ後、軍人出身大統領への道を歩むことになった。2013 年 7 月に最高憲法裁判所のアドリー-

7 *Al-Monitor*, July 3, 2013, <<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2013/07/egyptian-military-overthrows-president-mohammed-morsi.html>>.

8 *New York Times*, August 14, 2013, <<http://www.nytimes.com/2013/08/15/world/middleeast/egypt.html>>.

9 *BBC*, August 9, 2014, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-28722935>>; *BBC*, September 23, 2013, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-24208933>>.

10 *BBC*, August 20, 2013, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-23769992>>.

マンスール長官（判事）が移行期の暫定大統領に就任した際、シーシー国防相は第1副首相を兼任したが、この時点で、シーシーが次期大統領に就く可能性が高いとみられていた<sup>11</sup>。2014年1月、シーシーの階級が元帥に昇進したが、これは大統領選出馬に際しての箔付けとみられる<sup>12</sup>。2014年5月の大統領選では、同選挙出馬のため軍を退役したシーシーともう一人の計2名しか候補者が存在せず、シーシーが9割以上の票を得て圧勝して大統領に就任した<sup>13</sup>。2012年の前回の大統領選は軍出身候補と同胞団候補の接戦だったが、今回の選挙では同胞団は弾圧を受けて候補者擁立が不可能な状況だったため、軍出身候補の圧勝は当然の帰結と言える。こうして同国では、1952年の共和国樹立以来の慣行だった“軍人出身大統領制”が3年間のブランクを経て復活した<sup>14</sup>。

これと並行して、旧体制、つまりムバーラク政権期の支配層の復活も進んだ。ムバーラク政権崩壊後、ムバーラク元大統領と2人の息子や同政権高官らが逮捕され裁判にかけていたが、2013年の軍の事実上のクーデタ後、彼らの復権が進んだ。例えば、「アラブの春」時の反体制デモ参加者に対する殺人などに関与した容疑で起訴されていたムバーラク元大統領やアドリー元内相らの裁判について2014年11月、公判の棄却が決定された<sup>15</sup>。（但し、2015年6月、破棄裁判所（≒最高裁）はこの件について裁判のやり直しを命じたので、ムバーラク元大統領は再び法廷の裁きを受ける予定である<sup>16</sup>。）また、2015年1月、裁判所はムバーラク元大統領の息子2人を保釈した。同年5月、2人は汚職の罪で禁固3年の判決を受けて再び収監されたが、10月に裁判所は「2人は獄中で必要な期間を過ごした」として2人の釈放を命じた<sup>17</sup>。このような、投獄されていた旧政権高官らの釈放に加えて、有力ポストの割り振りという点でも旧体制の支配層の復権が進んだ。例えば、2013年の事実上のクーデタ直後の同年8月、ムスリム同胞団メンバーらイスラーム主義者の県知事11人全員が罷免された。代わって任命された新しい県知事の大半は軍の将官で、それ以外の知事は、警察高官、ムバーラク政権と関係の深かった判事、ムバー

11 *Jerusalem Center for Public Affairs*, October 29, 2013, <<http://jcpa.org/article/sisi-fever-will-general-next-president-egypt/>>.

12 *Ahram*, January 27, 2014, <<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/64/92722/Egypt/Politics-/Egypst-General-AbdelFattah-ElSisi-promoted-Field-M.aspx>>.

13 *Guardian*, June 3, 2014, <<http://www.theguardian.com/world/2014/jun/03/abdel-fatah-al-sisi-presidential-election-vote-egypt>>.

14 なお、スレイマーン、シャフィーク、タンターウィーの3者に比べて若いシーシーが大統領に就任したことは、シーシー政権が長期政権になる可能性をより高めている。

15 *Guardian*, November 29, 2014, <<http://www.theguardian.com/world/2014/nov/29/hosni-mubarak-cleared-conspiring-kill-protesters-egypt-2011-uprising>>.

16 *CNN*, June 4, 2015, <<http://edition.cnn.com/2015/06/04/middleeast/egypt-mubarak-trial/>>.

17 *Guardian*, October 12, 2015, <<http://www.theguardian.com/world/2015/oct/12/egypt-court-hosni-mubarak-sons-gamal-alaa-release-corruption-conviction>>.

ラク政権時代の与党幹部らであった<sup>18</sup>。

なお、①と②については、軍は目標をある程度実現したが、③の治安の安定の回復は、実現できずにいる。まず、軍は同胞団を政権から排除し、主要メンバーを拘束することには 2013 年の内に成功したが、同胞団の抗議行動を根絶することには失敗した上、同胞団の一部メンバーとみられるグループが急進化・過激化し、テロを頻繁に行うようになった。例えば、2013 年のムルシー政権の崩壊後、人民抵抗運動や革命的懲罰運動など、イスラーム主義のイデオロギーを掲げない正体不明の過激派組織が出現し、同国各地でテロを行ってきた<sup>19</sup>。同胞団は、これらの組織と自分たちの関係を明らかにしていない。だが、同胞団系とされるメディアはこれらの組織が行うテロを賞賛しているので、実際には、これらの組織は同胞団と繋がりがあつたものとみられる。例えば、2015 年 6 月には検察トップのバラカート検事総長が車を爆弾で爆破され死亡したが、この事件では人民抵抗運動が犯行声明を発表しており、つまり、同胞団が関与しているとみられる<sup>20</sup>。このような、同胞団系とみられるテロの激化と同時並行的に、エジプト北東部のシナイ半島で 2011 年に誕生したとされるイスラーム主義過激派組織「聖地エルサレムの擁護者」(Ansar Bait al-Maqdis) が、2013 年のムルシー政権の崩壊後、軍及び政権側に対するテロを激化させた。ABM は 2011 年の誕生後からテロを行っていたが、2013 年のムルシー政権の崩壊時までは、テロの標的はシナイ半島と隣接するイスラエルであった。だが、イスラーム主義組織である同胞団の主導するムルシー政権が実質的に軍によって打倒されると、攻撃の標的をエジプト軍及び政権に変えた。ABM は 2014 年 11 月に「イスラーム国」(IS) に傘下入りし、組織名を IS シナイ州に改称した。ABM は当初は、本拠地であるシナイ半島を中心にテロを実施していたが、その後は、首都カイロを含むエジプト全土でテロを実施している。例えば 2015 年 8 月には IS シナイ州はカイロ近郊でクロアチア人を誘拐してその映像を公開した上、同人を殺害し、その遺体映像をも公開した。この事件は、エジプトで初のイスラーム主義組織による外国人誘拐殺人事件とされる。

このように、軍は治安の安定の回復を目指しており、テロ対策法の制定などの措置を取っているが、実際には、同胞団と IS という 2 大勢力との対峙を余儀なくされており、治安の安定を回復できずにいる。また、2015 年 10 月末にはエジプト・シナイ半島でロシア旅客機が

18 *New York Times*, August 13, 2013, <[http://www.nytimes.com/2013/08/14/world/middleeast/egypt.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2013/08/14/world/middleeast/egypt.html?_r=0)>.

19 *Egypt Independent*, April 14, 2015, <<http://www.egyptindependent.com/news/revolutionary-punishment-movement-claims-responsibility-media-production-city-explosion>>.

20 *Ahram*, July 1, 2015, <<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/64/134242/Egypt/Politics-/Egyptian-police-arrests--over-claiming-responsibil.aspx>>; The Tahrir Institute for Middle East Policy, "Popular Resistance Movement", <<http://timep.org/esw/profiles/terror-groups/aprm/>>.

墜落し、IS シナイ州が犯行声明を発表した。このようなテロはエジプトの重要産業である観光業に打撃を与え同国経済を悪化させることに繋がっており、また、失業者の増大など経済の悪化は治安を一層悪化させるので、軍主導のシーシー政権は困難な状況に直面している。

## 2. チュニジア

チュニジアは、2011年の「アラブの春」の震源地であり、長期独裁政権が最初に打倒された国である。同国は、「アラブの春」を経験した諸国の中では比較的、民主化がスムーズに進展し、かつ、政情も安定している国とみられており、そのためメディアではしばしば「アラブの春の優等生」とも呼ばれる<sup>21</sup>。チュニジアが優等生とみなされる根拠は、①「アラブの春」後、クーデタ等が起きることなく民主化を進展させ、複数の選挙を経て2015年2月には民主化プロセスを完了させたことと<sup>22</sup>、②その際に世俗主義勢力とイスラーム主義勢力が概ね協調していたこと、にある。

以下、この経緯について説明する。まず2011年10月、制憲議会選挙が実施され、「アラブの春」によって非合法化状態から脱したイスラーム主義政党ナフダが第一党となったが、過半数の議席の獲得には至らなかった<sup>23</sup>。このため、ナフダは単独で政権を担うことができず、同年12月に共に世俗主義政党である第二党「共和国のための会議」、第四党「労働と自由のための民主フォーラム」との連立政権を樹立した。この際、首相ポストをナフダが獲得し、「共和国のための会議」が大統領ポストを、「労働と自由のための民主フォーラム」が制憲会議議長ポストをそれぞれ獲得した<sup>24</sup>。つまり、「アラブの春」後のチュニジアでは、イスラーム主義政党と世俗主義政党は選挙では競合関係にあるものの、その後の政権運営においては、当初から協力関係を構築していた。

但し、政権運営が安定的だったとは言えない。2013年2月には野党の世俗主義政党指導者であるシュクリー・バイルド議員が暗殺された。暗殺犯はイスラーム主義過激派とみられる。この暗殺発生は、イスラーム主義政党のナフダがイスラーム主義過激派の取締りに消極的だったことが一因であるとされたため、世俗主義陣営においてナフダへの批判が高まり、結果、ナフダのハマデー・ジバーリー首相は辞任した。同年3月、同じくナフダ所属のアリー・アライドが後継首相に就任したが、同年7月には再び世俗主義者の国会議員の暗殺事件

21 BBC, December 2, 2014, <<http://www.bbc.com/news/world-africa-30273807>>.

22 Carnegie Europe, March 2, 2015, <<http://carnegieeurope.eu/strategieurope/?fa=59219>>.

23 AFP, October 28, 2011, <<http://www.afpbb.com/articles/-/2837836?pid=8000949>>.

24 渡邊祥子「革命後チュニジアの政治的不安定」『アフリカレポート 51』アジア経済研究所、2013年、63-78頁 <[http://ir.ide.go.jp/dspace/bitstream/2344/1334/1/ARRIDE\\_AfricaReport\\_No.51\\_p63\\_2013\\_watanabe.pdf](http://ir.ide.go.jp/dspace/bitstream/2344/1334/1/ARRIDE_AfricaReport_No.51_p63_2013_watanabe.pdf)>.

が発生してナフダへの批判が高まり、世俗主義側陣営による抗議行動が激化した<sup>25</sup>。但しこの時、労働組合であるチュニジア労働総同盟 (UGTT) などの市民団体が世俗主義陣営とナフダの間の話し合いの仲介役を担い、結果、①新憲法を起草し、②次期選挙のための選挙管理委員会を設置した上で、③ナフダが首相ポストを占める現政権は退陣して実務家中心の暫定内閣を発足させることで、世俗主義陣営とナフダの間で合意が成立したので、民主化プロセスの破綻は回避された<sup>26</sup>。なお、この成果を評価されて、UGTT など 4 団体は 2015 年にノーベル平和賞を受賞している<sup>27</sup>。こうして同国では、この合意に基づき 2014 年 1 月に新憲法が制憲議会で承認された。新憲法は、イスラーム主義政党のナフダが世俗主義政党各党に譲歩した文脈で作成されたものであるため、人権尊重、男女平等、信教の自由、権力の分散などを規定する一方、イスラーム法 (シャリーア) へ言及しないという、イスラーム主義色を排除したものとなった<sup>28</sup>。その後、2014 年 10 月に国会選挙が実施され、2011 年の制憲議会選挙より後に新設された世俗主義政党「チュニジアの呼びかけ」が過半数には及ばないが第一党となり、イスラーム主義政党ナフダは第二党に転落した<sup>29</sup>。なお、「チュニジアの呼びかけ」の創設者はハビーブ・ブルギーバ政権 (1957-1987)、及びベン・アリー政権 (1987-2011) で外相や国会議長を務めたカーイド・セブシーである。2014 年 12 月の大統領選では、ナフダは候補者を擁立せず、世俗主義陣営の候補者 2 名の決選投票の末、カーイド・セブシーが当選した<sup>30</sup>。その後、セブシー大統領は無党派のハビーブ・シードを首相に指名し、同首相はナフダに 1 閣僚ポストを割り振った形の連立内閣を 2015 年 2 月に発足させた<sup>31</sup>。同内閣の発足をもって、チュニジアの民主化プロセスは完了した。なお、2011 年の「アラブの春」発生から 2015 年現在までの間に、イスラーム主義勢力の伸長と退潮、そしてそれに伴う旧体制下の有力者の復権、という現象がみられた点で、チュニジアの事例はエジプトの事例と共通する。

一方、チュニジアは、①イスラーム主義過激派によるとみられるテロが 2015 年以降に増加している、②IS に多数のチュニジア人戦闘員を送り込んでいる、という問題を抱える。

25 池内恵「中東情勢分析 連載「アラブの春」後の中東政治 第6回エジプトとチュニジア 何が立憲プロセスの成否を分けたのか」『中東研究センターニュース』、2014 年第 2 号、74-79 頁 <<http://www.jccme.or.jp/japanese/11/pdf/2014-02/josei06.pdf>>.

26 CNN, January 10, 2014, <<http://www.cnn.co.jp/world/35042347.html>>.

27 中東調査会『中東かわら版』No.98、2015 年 10 月 14 日、<[http://www.meij.or.jp/kawara/2015\\_098.html](http://www.meij.or.jp/kawara/2015_098.html)>.

28 *Guardian*, January 27, 2014, <<http://www.theguardian.com/world/2014/jan/27/tunisia-signs-new-constitution-progressive>>.

29 *Guardian*, October 30, 2014, <<http://www.theguardian.com/world/2014/oct/30/tunisia-election-results-nida-tunis-wins-most-seats-sidelining-islamists>>.

30 *Guardian*, December 22, 2014, <<http://www.theguardian.com/world/2014/dec/22/tunisia-elections-veteran-politician-beji-caid-essebsi-wins-vote>>.

31 *Akhbar*, February 5, 2015, <<http://english.al-akhbar.com/node/23625>>.

①については、2015年3月に首都チュニスの博物館で外国人観光客を狙った銃撃事件が発生し、日本人を含む20人以上が死亡した<sup>32</sup>。また同年6月にはリゾート地スーサで外国人観光客を狙った銃撃事件が発生し、英国人ら30人以上が死亡した<sup>33</sup>。両事件がISによるものであるかは断定できないが、イスラーム主義過激派による犯行であることはほぼ確実とみられ、つまり両事件は、チュニジア国内に一定数のイスラーム主義過激派が存在することを示す。しかも②のように、多数のチュニジア人イスラーム主義過激派はイラクとシリアに渡航しISに参加している。ロンドン大学キングスカレッジの2015年1月時点の推計によると、1,500人～3,000人のチュニジア人戦闘員がISに参加しており、チュニジアはISへの外国人戦闘員の世界最大の供給源となっている<sup>34</sup>。多数の過激派が国外に出ることは、彼らによるテロの発生場所が外国（シリアとイラク）に移ることを意味する。つまり、結果的に、チュニジア国内でのテロ件数は一時的に減少している可能性がある。だが、上述のようにチュニジアでテロは頻発しており、これはチュニジア人のイスラーム主義過激派の母数自体が多い証左であろう。今後、ISの下で経験を積んだチュニジア人戦闘員が帰国した場合、テロは一層頻発する可能性がある。これらの側面を見ると、チュニジアを安易に“優等生”とみなすことはできない。政治的には2014年以降に旧体制の復権が進んだにもかかわらず、治安は回復せず、2015年に大規模テロが頻発した、という図式はエジプトと重なっており、チュニジアの今後を楽観視することはできない。

### 3. バーレーン

バーレーンは、2011年の「アラブの春」に際して大規模な反政府デモ・暴動が発生した6国の中で唯一の君主制国家であり、また、既存の政権がデモ・暴動を収束させて安定を回復することに成功した唯一の国である。バーレーンは、国民の多数派をシーア派が占める一方、政権を握る王家はスンニ派に属する。そのため、「アラブの春」の際の反政府デモの担い手はシーア派の国民であり、それとスンニ派の王家が対峙する宗派間対立の図式にある。

32 *Guardian*, March 18, 2015, <<http://www.theguardian.com/world/2015/mar/18/eight-people-killed-in-attack-on-tunisia-bardo-museum>>.

33 *BBC*, July 10, 2015, <<http://www.bbc.co.uk/news/uk-33300776>>.

34 *Telegraph*, January 8, 2015, <<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/islamic-state/11660487/Islamic-State-one-year-on-Where-do-its-fighters-come-from.html>>.

バーレーンでは 2011 年 2 月に反政府デモが勃発した際、政権側は当初、補助金の支給や政治犯の釈放などの融和・懐柔策によって対処した<sup>35</sup>。しかしデモは鎮静化せず、2 月末に反体制派のシーア派非合法組織ハックの指導者ハサン・ムシャーイマが事実上の亡命先だった英国から帰国して以降<sup>36</sup>、一層激化した。3 月、ハックは他の 2 組織と連携して、王制の廃止と共和制への移行を要求した。当時、シーア派の最大政党ウイファークはシーア派の政治的権利拡大や雇用改善、そして立憲君主制への移行など、体制内での改革を要求しており、ハックの要求は、反政府デモを行うシーア派諸派が一枚岩ではないことを示す<sup>37</sup>。政権側は選挙制度の改善など一層の譲歩を提示したが、デモは激化し続けたので、3 月中旬、バーレーン政権はサウジアラビア軍を主体とする GCC 合同軍「半島の盾」を招き入れてデモに対処させた<sup>38</sup>。なお、この時サウジアラビアがバーレーンを支援した理由としては、① GCC 諸国としては石油収入が少なく財政難のバーレーンは財政面でも安全保障面でも従来から隣国サウジアラビアに依存していたことと、② バーレーンでスンニ派の王家がシーア派の国民によって打倒されてシーア派主導政権が成立した場合、イランのバーレーンに対する影響力が増大するため、それを阻止するべくサウジアラビアはバーレーンの王家を支援していること、を指摘できる<sup>39</sup>。「半島の盾」軍によってデモは鎮圧され、ムシャーイマら多数が逮捕された。なお、米国はバーレーン政権及び「半島の盾」軍によるデモ鎮圧を静観する姿勢を取った。これについては、米国は米海軍第 5 艦隊司令部の維持を優先する見地から、民主化に伴うイランの影響力増大により司令部維持に支障が出る可能性を懸念して、同国の民主化支援を回避した、と一部で指摘されている<sup>40</sup>。

以降、同国では 2011 年のような大規模デモは再発しておらず、基本的には安定した状態が続いている。その証拠に、例えば、F1 のバーレーン・グランプリは 2011 年には反政府デモのため延期・中止されたが<sup>41</sup>、2012 年以降は毎年開催されている<sup>42</sup>。同様に、英国のシンクタンク国際戦略研究所 (IISS) が同国で毎年開催するマナマ・ダイアログも、2011 年は中止されたが、2012 年以降は毎年開催されている<sup>43</sup>。

35 福田安志「サウジ・GCC 諸国でのアラブ激動の行方——抗議行動を生むメカニズムと各国の対応」アジア経済研究所、2011 年 9 月、<[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/1109\\_fukuda.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/1109_fukuda.html)>.

36 BBC, February 26, 2011, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-12587902>>.

37 Reuters, March 8, 2011, <<http://www.reuters.com/article/2011/03/08/us-bahrain-republic-idUSTRE7273FG20110308#RBW8QvbOsBuGKyWk.97>>.

38 Alarabiya, March 14, 2011, <<https://www.alarabiya.net/articles/2011/03/14/141445.html>>.

39 Reuters, October 6, 2011, <<http://uk.reuters.com/article/2011/10/06/uk-bahrain-budget-idUKTRE7952UY2011006>>.

40 New York Times, March 4, 2011, <[http://www.nytimes.com/2011/03/05/world/middleeast/05bahrain.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2011/03/05/world/middleeast/05bahrain.html?_r=0)>.

41 Reuters, June 3, 2011, <<http://www.reuters.com/article/2011/06/03/motor-racing-bahrain-circuit-idUSLDE75219L20110603?feedType=RSS&feedName=hotStocksNews#4vJxOMLv7FssEyw8.97>>.

42 F-1.com, <<http://www.formula1.com/content/fom-website/en/championship/results.html>>.

43 IISS, "Manama Dialogue Archive", <<https://www.iiss.org/en/events/manama-s-dialogue/archive>>.

政権はデモ発生直後の2011年2月からデモを鎮圧する3月中旬までは、反体制派の要求にある程度応じる姿勢を見せていたが、デモ鎮圧以降は、基本的には反体制派を押さえ込む姿勢に転じた。例えば2011年6月には、ムシャーイマらシア派反体制派8人に終身刑、その他の21人に2年～15年の禁固刑の判決が出された<sup>44</sup>。そして2014年12月には、ウィファークの指導者アリー・サルマーンが内閣総辞職及び国会の解散を要求する反体制派の集会に参加した後、政権に対する敵意を煽ったとの容疑で逮捕された。ムシャーイマの属するハックが非合法組織であるのに対して、サルマーンの属するウィファークは2010年国会選挙で第一党になった合法政党であり、それ故、同人の逮捕は政権が反体制派に対して一層厳しい姿勢を取ったことを示す。2015年6月、サルマーンは禁固4年の判決を受けた<sup>45</sup>。このように政権は反体制派を取り締まっているが、小規模なデモや衝突は時々再発しており、例えば2014年3月には、反体制派と警官隊が衝突した際に爆発が起き警官3人が死亡する事件が発生した<sup>46</sup>。なお、政権側は、イランがバーレーンのシア派反体制派の武装化を支援していると主張している。それによると、バーレーンの反体制派はイラン領内で革命防衛隊からIEDの製造や武器の密輸の手法を学んでおり、そのためバーレーンでは2014～2015年の2年間に爆発した、もしくは爆発前に発見されて不発処理されたIEDが計439個に上るとされる<sup>47</sup>。

現時点で、政権とシア派反体制派の関係は良好ではない。だが、バーレーンは、シア派政党ウィファークが選挙で第一党になった事例が示すように、GCC諸国の中では民主化が比較的進んでいた国であり、スンニ派の政権側（≒王家）も「アラブの春」当初は、シア派の権利拡大を認める姿勢だった。2013年3月、王家の中でもシア派に対して融和的とされるサルマーン皇太子が、要職の副首相ポストに任命された<sup>48</sup>。そのため、同皇太子主導によりスンニ派の政権（≒王家）とシア派反体制派の関係が改善されて漸進的な改革が進む、との展望も一部に存在する。但し、シリア内戦やイエメン内戦でスンニ派とシア派が敵対する現在、その影響を蒙るバーレーンにおいて、両派間の歩み寄りを期待することは困難であろう。

44 *Aljazeera*, June 22, 2011, <<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2011/06/20116228219100399.html>>.

45 *BBC*, June 16, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-33147198>>.

46 *BBC*, March 3, 2014, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-26421744>>.

47 Sh Khaled bin Ahmed Al Khalifa, "US Policy and Regional Security", October 31, 2015, <<http://www.iiss.org/en/events/manama%20dialogue/archive/manama-dialogue-2015-0220/plenary1-bb97/sh-khaled-3260>>.

48 *BBC*, March 13, 2013, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-21744440>>.

#### 4. リビア

リビアでは「アラブの春」に際して 2011 年 2 月に反政府デモが発生した後、カダフィー政権と反体制派の間の内戦に突入し、同年中に同政権が打倒されてカダフィー大佐が殺害され、内戦はひとまず集結した<sup>49</sup>。長期化しているシリア内戦などと異なり、この内戦が短期間で終結した理由としては、①全アラブ諸国が一致してカダフィー政権の退陣を要求し、国際社会に軍事介入を求めたこと、つまり域内諸国の立場が全会一致していたことと、②国際社会が域内諸国の要請に応じて、カダフィー政権の退陣に向けて速やかに軍事力を投入したこと、の 2 つを挙げることができる。具体的には、アラブ諸国の地域機構であるアラブ連盟は 2011 年 3 月、国連安保理に飛行禁止区域の設定を要求した。これは事実上の軍事介入の要請である<sup>50</sup>。これを受けて、同月中に、安保理は飛行禁止区域の設定と空爆承認の決議案を採択した<sup>51</sup>。そして、決議採択を受けて、NATO が主導する形でリビアのカダフィー政権に対する空爆が実施され、これがカダフィー政権の短期敗北の一要因となった<sup>52</sup>。

こうしてカダフィー政権は短期で打倒されたが、地域間対立やイスラーム主義者と世俗主義者の間の対立、そして内戦を戦った民兵各派が武装解除されず、かつ、新生リビア軍に統合されないで存続したことなどが要因となり、その後のリビアは安定を回復させることができずにいる。内戦後の 2011 年 11 月、アブドゥラヒーム・キーブが暫定政府首相に就任した<sup>53</sup>。リビアではカダフィー政権下の数十年間、政党は存在せず、また、選挙は一度も行われなかったが、同政権打倒後に政党各党が設立され、2012 年 7 月に約 60 年ぶりの国会 (= 制憲議会) 選挙が実施された<sup>54</sup>。この選挙では、総議席 200 の内の 120 が選挙区の無所属候補者に、80 が比例代表制の政党候補者に割り当てられており、つまり、どの政党も過半数の議席を獲得できない形になっていた。開票の結果、内戦期に反体制派組織「リビア国民評議会」の指導者だったマフムード・ジブリールが率いる世俗主義政党「国民勢力連合」が第 1 党となり 39 議席を獲得し、イスラーム主義組織ムスリム同胞団の公正建設党が第 2 党となり 17 議席を獲得した<sup>55</sup>。つまり、長期独裁政権崩壊後初の選挙でイスラーム主義政党が第 1 党になったエジプトやチュニジアの事例とは異なり、リビアではイスラーム主義政

49 防衛省防衛研究所『東アジア戦略概観 2012』（ジャパンタイムズ、2012 年）、22-27 頁。

50 *Aljazeera*, March 12, 2011, <<http://www.aljazeera.com/news/africa/2011/03/201131218852687848.html>>.

51 *UN News Centre*, March 17, 2011, <<http://www.un.org/apps/news/story.asp?NewsID=37808&Cr=libya&Cr1=>

52 NATO, "NATO and Libya (Archived)", November 9, 2015, <[http://www.nato.int/cps/en/natolive/topics\\_71652.htm](http://www.nato.int/cps/en/natolive/topics_71652.htm)>.

53 *Aljazeera*, November 1, 2011, <<http://www.aljazeera.com/news/africa/2011/10/2011103118460574109.html>>.

54 *BBC*, July 7, 2012, <<http://www.bbc.com/news/world-africa-18749808>>.

55 *CNN*, July 18, 2012, <<http://edition.cnn.com/2012/07/17/world/africa/libya-election/>>.

党は第2党に留まった。国会での首相選出選挙に際して、国民勢力連合と公正建設党は別々の候補者を支援したが、2012年10月、国民勢力連合の推すアリー・ゼイダーンが首相に選出された<sup>56</sup>。そして、世俗主義派を支持母体とするゼイダーン首相は、各派のバランスを重視して、世俗主義者とイスラーム主義者の双方を入閣させる形の組閣を行った<sup>57</sup>。但し、ゼイダーン政権下でもリビアは安定に向かわなかった。例えば、組閣完了直後の2012年11月初頭、首都トリポリで民兵間の衝突が発生し、銃に加えてロケット砲も使用された<sup>58</sup>。その後も民兵間の衝突が続発する中、2013年10月にはゼイダーン首相が首都トリポリで滞在するホテルの部屋から深夜、民兵によって拉致され、数時間後に解放される事件が発生した。この拉致事件は、同首相がアルカーイダとの繋がりが疑われるリビア人の米当局による拘束を容認したことに対して、これに反発したイスラーム主義派の民兵が引き起こしたものとされる<sup>59</sup>。同事件が示すように、カダフィー政権との内戦期に同政権側の武器庫から武器を奪取した民兵各派はその後も武装解除されず、かつ、中央政府ではなく個別の民兵指導者に対して忠誠心を抱いており、中央政府の安定的な統治を妨げている<sup>60</sup>。2014年3月には、反体制派が政府の許可なくタンカーでリビア産原油を国外に移送する事件が発生して、これを阻止できなかったゼイダーン政権に対する非難が国会で高まり、同首相は国会での採決により解任された<sup>61</sup>。この直後にゼイダーン前首相は身の安全を守るために、出国禁止令を無視してドイツへ逃亡した<sup>62</sup>。後任首相にアブドゥラー・スィニーが選出されたが、選出直後に民兵による家族への襲撃事件が発生したことを理由に、身の安全が確保できないとしてすぐに辞任を表明した<sup>63</sup>。しかし、それに代わる首相として2014年5月に国会でアフマド・マイティークが選出されたが、翌6月、最高裁がマイティークの選出を違憲とする判断を下したので、当面スィニーが首相に留まることになった<sup>64</sup>。同じく6月には新たに国会（=暫定議会）選挙が実施されたが、混乱状態が続いているため投票率は50%を大きく下回り、また、投票日にも民兵の襲撃な

56 CNN, October 15, 2012, <<http://edition.cnn.com/2012/10/14/world/africa/libya-prime-minister/>>.

57 Aljazeera, October 31, 2012, <<http://www.aljazeera.com/news/africa/2012/10/20121031221720888985.html>>.

58 Reuters, November 4, 2012, <<http://www.reuters.com/article/2012/11/04/us-libya-attack-idUSBRE8A306420121104>>.

59 New York Times, October 10, 2013, <[http://www.nytimes.com/2013/10/11/world/africa/libya.html?hp&\\_r=1](http://www.nytimes.com/2013/10/11/world/africa/libya.html?hp&_r=1)>.

60 Ibid.

61 Alarabiya, March 11, 2014, <<http://english.alarabiya.net/en/News/middle-east/2014/03/11/Libyan-parliament-ousts-Prime-Minister-Ali-Zeidan.html>>.

62 Aljazeera, March 12, 2014, <<http://www.aljazeera.com/news/africa/2014/03/libya-former-pm-zeidan-flees-country-201431293641375416.html>>; CNN, April 13, 2014, <<http://edition.cnn.com/2014/04/13/world/africa/libya-prime-minister-attack/>>.

63 CNN, April 13, 2014, <<http://edition.cnn.com/2014/04/13/world/africa/libya-prime-minister-attack/>>.

64 Aljazeera, June 9, 2014, <<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2014/06/libya-declares-pm-election-unconstitutional-20146981130265348.html>>.

どで多数の死傷者が出た<sup>65</sup>。この選挙は、政党からの出馬ができない規定の下で実施されたので、少なくとも形式上は、全ての候補者は無所属候補者だった。だが当選者の内訳を見ると、2012 年の選挙に比べてイスラーム主義者は大きく議席を減らし、世俗主義者が大半の議席を獲得した<sup>66</sup>。この選挙結果に不満を抱くイスラーム主義派の民兵と世俗主義派の民兵の間での戦闘が首都トリポリで 2014 年 7 月に激化し、かつ、トリポリではイスラーム主義派の民兵が優勢となった<sup>67</sup>。そのため、世俗主義派主体の新しい国会はトリポリで活動できない状態となり、翌 8 月、スニーン首相や世俗主義派の議員たちはトリポリから 1,500km 離れたトブルクに国会を移した上で新国会を開会した。少数派に転落したイスラーム主義派の議員は新国会をボイコットしたが、国際社会は、選挙結果に基づくこの国会を正統な議会として承認している<sup>68</sup>。一方、トブルクの新国会を否認するイスラーム主義派の議員らは同月にトリポリで旧国会を再開し、オマル・ハーシーを独自の首相に選出した<sup>69</sup>。こうしてリビアでは、首都を拠点とするが国際的には承認されていないイスラーム主義者主体の政府・国会と、地方都市を拠点とするに過ぎないが国際社会から承認されている世俗主義者主体の政府・国会が分立することになった。2014 年 11 月には、トリポリのリビア最高裁が 2014 年 6 月の国会選挙は違憲であるとしてトブルクの国会の解散を命じる判決を下したが、トリポリは旧国会を握るイスラーム主義派の影響下にあるため、イスラーム主義派に有利な判決が出たものとみられる<sup>70</sup>。国連リビア支援ミッション (UNSMIL) は 2 つの政府の和解交渉に乗り出し、2015 年 10 月、トリポリ政府側が首相職を得る形での統一政府の樹立を提案したが、トリポリ側からもトブルク側からも同提案への反対意見が出された<sup>71</sup>。その後、統一政府の樹立について合意は成立したものの、実効性のある統一政府が樹立されるには至っていない。

一方、上記の政治プロセスと並行して、民兵間の衝突は 2011 年以来続いており、特に衝突が激化した 2014 年以降、リビアは実質的には再び内戦状態にある。2014 年 7 月に首都トリポリで世俗主義派に対する攻勢を強め、首都を事実上掌握したイスラーム主義派最大の民兵組織は「リビアの夜明け」である。「リビアの夜明け」は軍用機の運用も行っており、トリポリ政府の“事実上の軍”ともみなされる。なお、「リビアの夜明け」は一枚岩的な民兵

65 BBC, June 26, 2014, <<http://www.bbc.com/news/world-africa-28005801>>.

66 Turkish Weekly, July 22, 2014, <<http://www.turkishweekly.net/2014/07/22/news-libya-publishes-parliamentary-election-results/>>.

67 BBC, August 24, 2014, <<http://www.bbc.com/news/world-africa-28916417>>.

68 AFP, August 4, 2014, <<http://news.yahoo.com/libya-parliament-meets-tobruk-rival-ceremony-delayed-132645480.html>>.

69 Reuters, August 25, 2014, <<http://www.reuters.com/article/2014/08/26/us-libya-security-idUSKBN0GP0NZ20140826>>.

70 Guardian, November 6, 2014, <<http://www.theguardian.com/world/2014/nov/06/libya-court-tripoli-rules-anti-islamist-parliament-unlawful>>.

71 BBC, October 9, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-africa-34483137>>.

組織ではなく、イスラーム主義派の民兵組織多数を束ねた寄り合い所帯的な組織である。他にトリポリ政府側の民兵組織としては、「リビアの盾」があるが、これも複数のイスラーム主義派の民兵組織を束ねた寄り合い所帯的な組織である。これに対して、トブルク政府側の民兵組織としては、ハリファ・ハフタル将軍傘下の民兵が挙げられる。同将軍は2014年5月、イスラーム主義派の台頭を懸念する立場から、「尊厳作戦」と名付けた軍事作戦を開始し、イスラーム主義派の民兵に対する大規模な攻勢に出た。（この時点ではトブルク政府はまだ発足しておらず、同将軍の軍事作戦は、同政府とは無関係に同将軍が開始したものであった。）同将軍の民兵は空軍力をも有しており、東部のベンガジのイスラーム主義派の民兵などに対して空爆を実施した<sup>72</sup>。ハフタル将軍はエジプトのシーシー政権と密接な協力関係にあり、リビアのイスラーム主義派の民兵に対する空爆の一部は、実際にはエジプト空軍によって実施されているとみられる<sup>73</sup>。ハフタル将軍のイスラーム主義派敵視の姿勢はトブルク政府の立場と一致するものであり、また、トブルク政府が十分な力を持つ正規軍を構築できずにいたことから、2015年3月、トブルク政府はハフタル将軍を国軍最高司令官に任命して取り込みを図った。ハフタル将軍もこれを受諾し、軍最高司令官に就任した。但し、同将軍の民兵から攻撃されているトリポリ政府は、同将軍を戦争犯罪人とみなし非難している<sup>74</sup>。

このような混乱の中で、「イスラーム国」（IS）はリビアにも出現し、エジプト人キリスト教徒多数の身柄拘束・殺害事件を起こしたほか、カダフィー大佐の出身地シルトに拠点を構築した<sup>75</sup>。ISはリビアにトリポリ州など3つの州を持つと主張している<sup>76</sup>。なお、「リビアの夜明け」などイスラーム主義派の民兵各派（≡トリポリ政府）は、イスラーム主義を奉じるリビアのISと敵対関係にあり、交戦している<sup>77</sup>。また、2015年6月頃からISの勢力伸長を受けて、一部の民兵は民兵同士の戦闘を停戦させてISとの戦闘に注力しているとの情報も存在する<sup>78</sup>。一方、アルカーイダと密接な関係にあるとされるイスラーム主義過激派組織「アンサール・シャリーア」も独自の民兵を擁してベンガジなど東部で活動しており、トブルク政府と交戦状態にある。同組織は2012年の米国大使殺害事件に関与しているとみられる<sup>79</sup>。

以上のように、①政府が分裂しており、②政府軍の育成が進まない中で多数の民兵が独

72 *Guardian*, May 19, 2014, <<http://www.theguardian.com/world/2014/may/19/khalifa-hiftar-libya-rebel-profile>>.

73 *BBC*, October 16, 2014, <<http://www.bbc.com/news/world-africa-27492354>>.

74 *Aljazeera*, March 10, 2015, <<http://www.aljazeera.com/news/2015/03/khalifa-haftar-libya-army-chief-150309235117764.html>>.

75 *BBC*, October 9, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-19744533>>.

76 *CNN*, November 18, 2014, <<http://edition.cnn.com/2014/11/18/world/isis-libya/>>.

77 *BBC*, October 9, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-19744533>>.

78 *Wall Street Journal*, September 7, 2015, <<http://www.wsj.com/articles/two-main-libyan-militias-are-maintaining-a-truce-to-battle-islamic-state-1441658061>>.

79 *BBC*, October 9, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-19744533>>.

自に戦闘を行って実質的内戦状態が続いており、③その混乱状態を利用して IS などのイスラーム主義過激派が伸長しているのが、リビアの現状である。情勢悪化のため、日米は 2014 年 7 月に、旧宗主国のイタリアは 2015 年 2 月に在リビアの大使館を閉鎖した。国連は分裂した政府の和解を目指しているが、仮に和解が成立したとしても、民兵の多くは政府のコントロール下にないことから、民兵間の戦闘を終結させることは難しい。それ故、リビアが早期に安定を回復する可能性は低い。

## 5. シリア

「アラブの春」に際してシリアでは、2011 年 3 月に反政府デモが激化した<sup>80</sup>。アサド政権による弾圧でデモ参加者の犠牲が増えるにつれて、反政府デモは徐々に武装化を強め、同国は 2011 年の途中から反体制派とアサド政権の間での内戦に突入した<sup>81</sup>。しかし、アサド政権は徐々に支配地域を狭めたものの打倒されず踏みとどまり<sup>82</sup>、内戦は 5 年目に突入した。そして内戦による混乱状態の長期化の中で IS が登場し、シリアと隣国イラクにまたがる広範な地域を実効支配下に置いた<sup>83</sup>。

シリア内戦が長期化した原因の一つは、反体制派の分裂である。まず、反体制派は①主にトルコなど国外で活動し、国際社会からシリアの正統代表として承認を得るための外交活動に注力する一方でシリア国内での内戦には従事していない勢力と、②主にシリア国内で活動し、アサド政権側の軍と戦う勢力、つまり国外組と国内組に分裂している。①の代表例は、多くの国々からシリアの正統な代表として承認済みの「シリア反体制派・革命諸勢力国民連合」であり、②の代表例はクルド人民兵組織「人民防衛隊」(YPG)<sup>84</sup>などである。アサド政権の打倒に向けて効率的に活動するには、外交の舞台でアサド政権の正統性を失わせる①の活動と、国内でアサド政権側の軍と戦う②の活動は連携している必要があるが、実際には、国外組と国内組は連携せず別々に活動している。次に、国外組と国内組の双方は、内部分裂を抱えている。国外組は「シリア反体制派・革命諸勢力国民連合」の創設以前に、2011 年 8 月に「シリア国民評議会」(SNC)を設立していたが、SNC は内部対立のため機能不全に陥って国際社会の信頼を獲得できず、その後、SNC のメンバーもが参加する形で新組織の「シリア反体制派・革命諸勢力国民連合」が 2012 年に創設された経緯が

80 BBC, March 15, 2011, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-12749674>>.

81 BBC, October 9, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-26116868>>.

82 BBC, July 10, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-22798391>>.

83 BBC, November 26, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-27838034>>.

84 *Today's Zaman*, November 5, 2015, [http://www.todayszaman.com/anasayfa\\_us-ends-arms-supply-to-syrian-kurdish-militia-official-says\\_403413.html](http://www.todayszaman.com/anasayfa_us-ends-arms-supply-to-syrian-kurdish-militia-official-says_403413.html)>.

ある<sup>85</sup>。しかし、新組織も内部対立を克服できず、不満を抱くグループの脱退騒動が起きている<sup>86</sup>。一方、国内組も反体制派による統一戦線の結成とは程遠い状態にある。例えば2013年9月のロイター通信の記事は「シャームの自由人」、「タウヒード旅団」、「シャームの鷹」、「イスラーム旅団」、「ハック旅団」、「イスラーム・シャームの夜明け運動」、「ヌールッディーン・ザンギー大隊」など13の反体制派武装勢力の名を列記しているが<sup>87</sup>、武装勢力はこれ以外にも多数ある。そして、複数の武装勢力が協力関係を結び、「シャーム軍団」や「シャームの兵士イスラーム連盟」のようなアンブレラ型の組織を結成するが<sup>88</sup>、どの武装勢力がどのアンブレラ型組織に加わっているかは流動的である。そして、このように国内組も国外組も内部対立を抱えて共闘できずにいる状況は、アサド政権側に有利に作用する。2011年の内戦で独裁政権の打倒に短期間で成功したりビアでは、独裁政権打倒時点までは、反体制派各派は概ね共闘しており、反体制派各派間の対立が顕在化するのには独裁政権打倒後のことである。これは、独裁政権の打倒前に内部対立が顕在化したシリアとは対照的である。

シリア内戦が長期化したもう一つの原因は、国際社会の足並みの乱れである。サウジアラビアなどのGCC諸国やトルコ、そして欧米諸国はアサド政権の退陣を求めているが、一方、ロシアとイランはアサド政権を支援しており、また、中国はアサド政権に対する制裁には反対する立場を取る。安保理常任理事国の立場が一致していないため、ロシアや中国の拒否権行使により、2011年から2014年までにシリアに関する安保理決議案は4回否決されており<sup>89</sup>、そのため、国際社会のアサド政権に対する対処は阻害されている。さらに、アサド政権の退陣を求める国々の中でも、トルコ、サウジアラビア、カタールなどの中東諸国は、シリア内戦で各々異なる反体制派を支援しているとされる。例えば、「シャーム軍団」はサウジの支援を得ており、イスラーム主義過激派のイデオロギーを信奉しているとされる「シャームの自由人」はカタールの支援を得ているとされ、また、トルコはトルコ系トルクメン人反体制派武装勢力を

85 BBC, October 17, 2013, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-15798218>>.

86 Alarabiya, January 21, 2014, <<http://english.alarabiya.net/en/News/middle-east/2014/01/21/Syrian-National-Council-quits-opposition-coalition-.html>>.

87 Reuters, September 25, 2013, <<http://www.reuters.com/article/2013/09/25/us-syria-crisis-opposition-factbox-idUSBRE98O0Q720130925#gXfEUvwuDFFKCbEK.97>>.

88 Raphael Lefevre and Ali el-Yassir, "The Sham Legion: Syria's Moderate Islamists", April 15, 2014, <<http://carnegieendowment.org/syriaincrisis/?fa=55344>>; Aron Lund, "The Ajnad al-Sham Islamic Union", March 4, 2014, <<http://carnegieendowment.org/syriaincrisis/?fa=54750>>.

89 Guardian, May 22, 2014, <<http://www.theguardian.com/world/2014/may/22/russia-china-veto-un-draft-resolution-refer-syria-international-criminal-court>>.

支援しているとみられている<sup>90</sup>。つまり、国際社会の足並みは揃っていない。2011 年の内戦時に短期間で独裁政権の打倒に成功したリビアの事例では、地域機構であるアラブ連盟が速やかに安保理に介入を要請し、かつ、安保理は迅速に決議を採択したので、NATO 主導の軍事介入が早期に開始された。国際社会が迅速かつ一枚岩的に介入したこのリビアの事例は、シリアとは対照的である。

以上のように、反体制派各派も反アサド政権側の国際社会も内部分裂のためアサド政権の短期打倒に失敗したが、他方、アサド政権も、内戦にて反体制派への対処を場当たりの・泥縄的に行ったため、具体的には投入可能な戦力を一気に投入しなかったため、反体制派の打倒に失敗している。アサド政権は 2011 年の内戦勃発当初、(外国から戦闘員の提供を受けないという意味では) 独力で反体制派と戦っていたとみられる。その後、2012 年 8 月に、米国がレバノンのシーア派イスラーム主義組織ヒズボラーのシリア内戦への関与を非難したので<sup>91</sup>、この時までには、ヒズボラーの戦闘員がアサド政権に加勢したとみられる。ヒズボラーはイランの影響下にあるので<sup>92</sup>、同組織の支援は実質的にはイランによる支援である。そして 2013 年 6 月頃には、イランはアサド政権支援のため革命防衛隊をシリアに送り込んだとみられる<sup>93</sup>。そして 2015 年 9 月、ロシア軍が空爆などによるアサド政権支援を開始した<sup>94</sup>。この 3 つの援軍は、アサド政権が劣勢になったため投入されたとみられる。だが、これらの援軍を含む入手可能な全ての兵力を一気に投入して内戦を短期決着させるという選択肢をアサド政権が採らなかったことは、内戦の長期化の一因となった可能性がある。バーレーンは「アラブの春」に際して、反政府デモ発生から 1 ヶ月後に GCC 合同軍を受け入れて短期間でデモ鎮圧に成功したが、同国の事例は外国軍の受け入れまでに時間をかけたシリアの事例とは対照的である。

以上の理由によりシリア内戦は長期化しており終結の見通しが無いが、さらに、内戦を将来終結させてシリアの安定を回復する上で、以下のような問題点が存在する。

まず、国際社会、特に欧米諸国が支援してきた反体制派政治勢力 (= 国外組) が脆弱

90 Raphael Lefevre and Ali el-Yassir, "The Sham Legion: Syria's Moderate Islamists", April 15, 2014, <<http://carnegieendowment.org/syriaincrisis/?fa=55344>>; Reuters, March 20, 2014, <<http://www.reuters.com/article/2014/03/20/us-syria-crisis-qatar-idUSBREA2J0WM20140320#pRg0kvHQoE1rJ6Jq.97>>; <http://time.com/4125881/syrian-turkmen-rebels-downed-russian-warplane/>.

91 Aljazeera, August 10, 2012, <<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2012/08/2012810164625825716.html>>.

92 Matthew Levitt and Bernard Gwertzman, "The Hezbollah Connection in Syria and Iran", February 15, 2013, <<http://www.cfr.org/iran/hezbollah-connection-syria-iran/p30005>>.

93 Independent, June 16, 2013, <<http://www.independent.co.uk/news/world/middle-east/iran-to-send-4000-troops-to-aid-president-assad-forces-in-syria-8660358.html>>.

94 Aljazeera, September 30, 2015, <<http://www.aljazeera.com/news/2015/09/russian-carries-air-strikes-syria-150930133155190.html>>.

である。欧米諸国やアラブ諸国の多くは2012年に「シリア反体制派・革命諸勢力国民連合」をシリアの正統な代表として承認した<sup>95</sup>。この承認の背景には、これら諸国が「シリアの内戦はアサド政権が敗北する形で終結に向かっており、内戦が終結した際には同組織が新しいシリアの政権の中心を担える」と判断したことがある。だが、実際には同組織は内戦にほとんど関与しておらず、今後、仮にアサド政権が倒れる形で内戦が終結したとしても、その場合に内戦を戦った反体制派各派が同組織を新生シリアの代表者として承認する可能性は低い。今のところ、同組織を正統な代表として承認した各国は、承認を取り消していないが、将来的には承認の取り消しか、あるいは、同組織のメンバーの大幅な入れ替えが必要になる可能性がある。

次に、米国は、穏健なシリア反体制派武装勢力5千人に対する訓練支援を提供する計画を立てたが、実際には、極めて少数（数十人程度）にしか訓練を提供できておらず、かつ、それらの者の一部はシリア入国後、ヌスラ戦線（アルカーイダ・シリア支部）に武器を渡しており、結局、2015年10月に米国はこの訓練計画の継続を断念した<sup>96</sup>。IS以外の反体制派武装勢力を支援すべきとの主張がよくなされるが、IS以外の反体制派武装勢力でそれなりに有力なものは、①ヌスラ戦線やそれと共闘関係にあるイスラーム主義各派、そして②クルド人武装勢力などである<sup>97</sup>。米国などにより②のクルド人武装勢力への支援がなされているが、NATO加盟国であり、かつ、国内でクルド人問題を抱える隣国トルコはこれに反対している。また、シリアにおいて少数派であるクルド人が支援を受けて軍事的に強大化することは、クルド人の政治的発言力を人口比以上に高めることに繋がるため、内戦終結後の同国の安定回復を阻害する可能性がある。

また、特に2015年にロシア軍の空爆支援を得て以降、アサド政権の存続シナリオも囁かれているが、内戦のためアサド政権は以前に比べ力を弱めており、2011年以前のような強力な統治を回復することは難しい。また、アサド政権の蛮行を非難して同政権の承認を取り消した欧米諸国やアラブ諸国にとって、同政権を再承認することは容易ではない。

また、内戦が宗派・民族対立の様相を呈しているため、仮に内戦が終結した場合、連邦制導入や宗派・民族ごとのポスト配分による安定の回復が提案される可能性があるが、そのような手法によって同国の安定を回復することは困難である。国際社会は、シリアの領土的

95 Alarabiya, November 13, 2012, <<http://english.alarabiya.net/articles/2012/11/12/249215.html>>; BBC, November 13, 2012, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-20319787>>.

96 Reuters, October 9, 2015, <<http://www.reuters.com/article/2015/10/09/us-mideast-crisis-syria-usa-idUSKC N0S31BR20151009#HGILTgibrUuEBs51.97>>.

97 BBC, November 26, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-27838034>>; BBC, October 9, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-26116868>>.

一体性を維持する姿勢を堅持している<sup>98</sup>。一方で一部のメディアでは、内戦後のシリアはアラウィー派地域の国、スンニ派地域の国、クルド人地域の国など、複数の国に分裂するとの予想が報じられている<sup>99</sup>。また、複数の国家への分裂と領土的一体性維持の間の妥協案として、連邦制の導入が言及されることもある<sup>100</sup>。内戦でアラウィー派主体のアサド政権はシリア領土の一部しか実効支配していない状態に陥ったので、今後内戦が終結したとしても、少数派であるアラウィー派が内戦以前と同様の形で政治権力を握ることは難しく、多数派であるスンニ派や少数派のクルド人などが権限の拡大を要求するとみられる。その場合に、シリアの一体性の維持と各宗派・民族の権限拡大要求を折衷させる方策が、連邦制の導入や宗派・民族ごとのポスト配分である。但し、この方策によって国家の安定が回復する可能性は低い。なぜなら、こうした方策を実施しているレバノンや 2003 年以降のイラクは、どちらも自国の安定を維持できておらず、それ故、これら両国に挟まれるシリアが同様の方策を実施した場合に、安定の回復がもたらされるとは考えにくいからである。レバノンでは、大統領ポストを马龙派キリスト教徒、首相ポストをスンニ派、国会議長ポストをシーア派に割り振るなど、宗派ごとのポスト配分が長年にわたり制度的に実施されている<sup>101</sup>。2003 年以降のイラクでは、最重要ポストである首相ポストはシーア派、大統領ポストはクルド人、国会議長ポストはスンニ派に与えられることが慣行になっており、また、クルド人はイラク国家の枠内で広範な自治が与えられ、独自の自治政府を持つ<sup>102</sup>。しかし、1970 年代のレバノン内戦から 2000 年代のヒズボラー・イスラエル間の戦争に至る事例が示すように、レバノンは約半世紀間、安定とは程遠い状態にある。また、2003 年以降のイラクでは、従来実権を握っていたスンニ派が冷遇に不満を強め、これは IS 伸長の一因となった<sup>103</sup>。つまり、将来のシリアが連邦制の導入や宗派・民族ごとのポスト配分の採用を余儀なくされる可能性はあるものの、おそらく、それは同国を安定に導かない。

このように、シリア内戦は早期終結が見込めない上、仮に終結した場合でも、不安定状態の長期継続が予想される。

98 Andrew J. Tabler and Olivier Decottignies, "The Vienna Declaration: Precision Is Key to Avoiding a Slippery Slope", November 5, 2015, <<http://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/the-vienna-declaration-precision-is-key-to-avoiding-a-slippery-slope>>.

99 *Al-Quds al-Arabi*, May 26, 2015, <<http://www.alquds.co.uk/?p=347456>>.

100 レスリー・ゲルブ「イラク・シリア問題にどう対処するか——分割による連邦国家化を」『フォーリン・アフェアーズレポート』2014 年 7 月号, <<http://www.foreignaffairs.jp/essay/201407/Gelb.htm>>.

101 *Wall Street Journal*, August 27, 2015, <<http://blogs.wsj.com/briefly/2015/08/27/things-to-know-about-lebanons-government/>>.

102 *New York Times*, July 15, 2014, <<http://www.nytimes.com/2014/07/16/world/middleeast/iraq.html>>; Kurdistan Regional Government Official Web, <<http://cabinet.gov.krd/?l=12>>.

103 *Ahram*, August 18, 2014, <<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/P/4/108389/Opinion/The-Islamic-State-ISIL-Strengths-and-weaknesses.aspx>>.

## 6. イエメン

2011年の「アラブの春」に際して反政府デモ・暴動が発生した6国の内、イエメンを除く5国には、元々、軍事力・警察力に依拠して安定的な統治を行う強力な政権が存在しており、政権の統治能力が揺らいだのはデモ発生後のことである。しかしイエメンでは、同年の反政府デモ発生以前から、政権は脆弱であり、内戦や紛争が頻発していた。例えば、冷戦期に2国に分裂していた南北イエメンは1990年に北部主導で統一を果たしたが、南部の分離主義者が再分離を試みたことを背景に、1994年に短期間、南北間の内戦が再発した<sup>104</sup>。また、南北分裂時代の北イエメンでは1962年にシーア派（の一派ザイド派）の指導者が率いる王国が打倒されて共和国が成立したが、1962年～1970年の旧王国派と共和国派の内戦で共和国派が勝利を収めた後も、旧王国派の流れを汲むとされるシーア派勢力が存続しており、その一つがハウシー・グループと呼ばれる集団である。北部を地盤とするハウシー・グループは2004年にサーレハ政権に対する反乱を開始し、戦闘がイエメン・サウジアラビア国境地帯に及んだこともあり、2009年にはサウジアラビアが軍事介入してハウシー・グループを攻撃するに至った<sup>105</sup>。さらに、2000年代前半、サウジアラビアで活動していたアルカーイダのメンバーたちは当局の摘発により活動継続が難しくなったため、中央政府の力が弱いイエメンに移って2009年にアルカーイダの地域支部「アラビア半島のアルカーイダ」（AQAP）を結成した<sup>106</sup>。このように、イエメンは「アラブの春」以前から①南部の分離主義者、②北部のシーア派反政府勢力（ハウシー・グループ）、③イスラーム主義過激派（AQAP）、などの諸問題を抱えていた。なお、2009年にサウジアラビアがハウシー・グループを空爆した、AQAPはアルカーイダがサウジアラビアを追われたことによってイエメンで成立した、といった事例が示すように、イエメンの安全保障上の諸問題に対して、サウジアラビアは強い影響力を有してきた。

このように、イエメンでは政権が元々脆弱だった状況下で、2011年の「アラブの春」に際して反政府デモが発生した。この事態に対して、サウジアラビアなどGCC諸国は、平和的な政権移譲を目指し調停に乗り出した<sup>107</sup>。アリー・サーレハ大統領は辞任を拒んで調停に抵抗したが、2011年6月、首都サナアの大統領府が爆破され、火傷で重傷を負った<sup>108</sup>。容態が

104 P.Ram, *Yemen History and Culture*, GBO, 2015, p. 13.

105 *Aljazeera*, March 29, 2015, <<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2014/08/yemen-houthis-hadi-protests-201482132719818986.html>>; *BBC*, November 25, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-14704951>>.

106 *BBC*, June 16, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-11483095>>.

107 *Aljazeera*, May 22, 2011, <<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2011/05/201152216373928689.html>>.

108 *BBC*, June 3, 2011, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-13638787>>.

深刻で、かつ、イエメンは医療水準が低いいため、大統領は治療のためサウジアラビアに搬送された<sup>109</sup>。この時、サウジアラビアには、大統領の治療を行うが帰国を認めないことによって、同国の政権交代を強制する選択肢が存在した。実際、大統領は帰国できないとの観測も当時メディアで報じられた<sup>110</sup>。しかしサウジアラビアは帰国を認め、同年 9 月に大統領は帰国した<sup>111</sup>。これは、当時のサウジアラビアがサーレハ大統領を説得して平和的政権交代を実現することは可能と判断していたことを示す。結局、サーレハは同年 11 月に GCC 調停案を受け入れて訴追免除を条件に大統領位の譲位を受諾し<sup>112</sup>、翌 2012 年 2 月にはアブドラッブ・マンスール・ハーディー副大統領が新大統領に昇格して政権交代が実現した<sup>113</sup>。但し、サーレハは与党党首の地位を維持したので政治的に無力化されず、その後、権力奪回闘争を開始する。そしてこれが、2014 年のイエメン内戦の原因になった。

2014 年に始まり現在も継続中であるイエメン内戦は、以下の経緯で勃発した。まず 2014 年 9 月、北部から進出してきた Houthis グループが首都サナアを制圧した。Houthis グループの背後には復権を目指すサーレハ大統領がいると、当時既に指摘されていた<sup>114</sup>。但し、この時点では、ハーディー政権と Houthis グループの双方は話し合いに応じる姿勢を示していた<sup>115</sup>。だが、Houthis グループは武力を背景にハーディー政権に対する威圧的姿勢を強めて大統領らを軟禁し、2015 年 1 月にハーディー大統領は辞任し、内閣も総辞職した<sup>116</sup>。しかし翌 2 月、南部出身者であるハーディー大統領は首都サナアを脱出して旧南イエメンの首都だったアデンに移り、辞任撤回を宣言した<sup>117</sup>。そして、ハーディー政権を支持するサウジアラビアなど GCC 諸国は、アデンに移ったハーディー政権が正統政権であることを示すために大使館をサナアからアデンに移した<sup>118</sup>。だが Houthis グループはすぐにアデンに向けて進撃し、

109 *Guardian*, June 4, 2011, <<http://www.theguardian.com/world/2011/jun/05/yemen-president-saleh-saudi-arabia>>.

110 *ABC News*, June 6, 2011, <<http://www.abc.net.au/am/content/2011/s3236297.htm>>.

111 *Guardian*, September 28, 2011, <<http://www.theguardian.com/commentisfree/2011/sep/28/why-president-saleh-returned-to-yemen>>.

112 *Guardian*, November 24, 2011, <<http://www.theguardian.com/commentisfree/2011/nov/24/yemen-ali-abdullah-saleh-resigns>>.

113 *Aljazeera*, February 21, 2012, <<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2012/02/201222117511739757.html>>.

114 *BBC*, September 27, 2014, <<http://www.bbc.com/news/world-29380668>>.

115 *Reuters*, September 21, 2014, <<http://www.reuters.com/article/2014/09/21/us-yemen-security-idUSKBN0HG04T20140921>>.

116 *Aljazeera*, January 22, 2015, <<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2015/01/yemen-president-resigns-amid-political-crisis-2015122135030512445.html>>.

117 *Aljazeera*, February 24, 2015, <<http://www.aljazeera.com/news/2015/02/yemen-abd-rabbu-masnour-hadi-150224001628332.html>>.

118 *Al-Sharq al-Awsat*, February 26, 2015, <<http://english.aawsat.com/2015/02/article55341845/saudi-qatar-move-embassies-to-aden-gcc-source>>.

そのためハーディー大統領は3月、アデンを脱出し<sup>119</sup>、サウジアラビアに逃れた<sup>120</sup>。一方、ハーディー大統領を支援するサウジアラビアなど GCC 諸国は軍事介入に踏み切り、ホウシー・グループに対する空爆を開始した<sup>121</sup>。さらにサウジアラビアは地上部隊を派遣し、同様に UAE、バーレーン、スーダンも地上部隊を派遣した<sup>122</sup>。

ホウシー・グループはイランから支援を受けているため<sup>123</sup>、この内戦は、共にスンニ派に属するハーディー大統領と GCC 諸国が、共にシーア派に属するサーレハ大統領、ホウシー・グループ、イランと戦う宗派間対立の構図を持ち、スンニ派大国サウジアラビアとシーア派大国イランの代理戦争とも見られている。但し、この対立の構図は、元々内戦や紛争が頻発していたイエメンにおいて従来から見られていた対立の構図とは異なる。まず、宗派間対立は、イエメンに伝統的な対立の図式ではない。例えば、1962年～1970年の北イエメンにおける共和国派と旧王国派の内戦では、共和制と君主制のどちらを支持するかが対立軸を構成した。それ故、君主制国家であるスンニ派のサウジアラビアは、シーア派の旧王国派（≠ホウシー・グループの源流）を支援し、共和国派を支援する共和制国家エジプトとの代理戦争を戦った<sup>124</sup>。また、2000年代にシーア派のホウシー・グループがシーア派のサーレハ大統領に対する反乱を起こした際には、スンニ派のサウジアラビアはシーア派のサーレハ大統領を支援する立場からホウシー・グループを攻撃した。このように、過去のイエメンの紛争は宗派間対立との関係が希薄だったが、2014年以降の内戦は明確に宗派間対立の構図を有し、この点で、イエメンの内戦の性質が変化したと言える。

2015年3月の GCC 軍事介入以降、ハーディー大統領は徐々に優勢を回復しつつあり、ホウシー・グループは劣勢に立たされつつある。9月にハーディー大統領はアデンに帰国したが<sup>125</sup>、ホウシー・グループが攻勢を強めたため10月に再びサウジアラビアに脱出し<sup>126</sup>、その後、軍事的優位の回復を受けて、11月にアデンに再帰還した<sup>127</sup>。但し、首都サナアは依然

119 BBC, March 25, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-32048604>>.

120 BBC, March 27, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-32078817>>.

121 Ibid.

122 Reuters, October 18, 2015, <<http://www.reuters.com/article/2015/10/18/us-yemen-security-sudan-idUSKCN0SC0E120151018>>.

123 Reuters, October 18, 2015, <<http://www.reuters.com/article/2015/10/18/us-yemen-security-sudan-idUSKCN0SC0E120151018>>.

124 Spiegel, April 3, 2015, <<http://www.spiegel.de/international/world/saudi-arabia-and-iran-fighting-proxy-war-in-yemen-a-1027056.html>>.

125 Aljazeera, September 22, 2015, <<http://america.aljazeera.com/articles/2015/9/22/yemen-president-hadi-returns-to-aden-after-six-month-exile.html>>.

126 Alarabiya, October 5, 2015, <<http://english.alarabiya.net/en/News/middle-east/2015/10/05/Saudi-king-receives-Yemen-s-Hadi-in-Jeddah.html>>.

127 AFP, November 17, 2015, <<http://news.yahoo.com/yemen-president-returns-aden-exile-saudi-arabia-official-051900732.html>>.

ハウシー・グループの支配下にある<sup>128</sup>。

内戦と並行して、同国では AQAP や IS などスンニ派のイスラーム主義過激派が勢力を伸張させた。2015 年 4 月、AQAP は南部沿岸部の都市ムカッラを制圧した<sup>129</sup>。一方 IS は、2015 年 3 月にサナアで 2 つのモスクを爆破して 140 人を殺害、350 人を負傷させた事件の犯行声明を公表した<sup>130</sup>。この爆破テロはシーア派支配下の同市で起きたのでシーア派を狙ったものとみられるが、IS は同年 9 月にはアデンでハーディー政権側のスンニ派戦闘員を狙った自爆攻撃を行っており、つまり、IS はイエメン内戦に参戦するシーア派陣営とスンニ派陣営の双方を敵視している<sup>131</sup>。IS はアルカーイダに対する敵対姿勢も強めているので<sup>132</sup>、イエメンでは自派以外の全勢力を敵視してテロを行っているものとみられる。一方、南部分離主義者はハウシー・グループ撤退後のアデンで 2015 年 10 月に分離独立を求めるデモを実施するなど、従来からの活動を続けている<sup>133</sup>。

今後の展望だが、内戦が短期間で終結することは見込めない上に、仮にハーディー政権の勝利で終わったとしても、「アラブの春」以前から存在する北部のスンニ派反政府勢力（ハウシー・グループ）、南部の分離主義者、AQAP などのイスラーム主義過激派の問題は存続する上、それに IS の問題が加わる。また、イエメン政治は長年にわたり北部主導だったので、南部出身のハーディーが政権を長期間維持できるかは予断を許さない。共に北部のシーア派であるサーレハとハウシー・グループが過去に対立関係にあったように、北部側も一枚岩ではないが、それでも、北部側が南部によって冷遇されたと感じた場合、それは新たな内戦の火種になり得る。それ故、イエメン内戦が今後どう進展したとしても、イエメンに安定政権が産まれる可能性も、情勢が安定する可能性も低い。

## 7. 「アラブの春」 諸国の武器流出問題

「アラブの春」諸国では、内戦や治安悪化の中で軍の倉庫が破壊されるなどによって武器が流出し、治安が一層悪化することが懸念されている。情報は断片的だが、以下の事例が報じられている。イエメンでは、2011 年 3 月、アビヤン州で AQAP が弾薬やカラシニコフ

128 *Al-Araby al-Jadeed*, September 23, 2015, <<http://www.alaraby.co.uk/english/news/2015/9/23/hadi-returns-to-war-torn-yemen-vows-to-retake-sanaa>>.

129 *New York Times*, April 3, 2015, <[http://www.nytimes.com/2015/04/04/world/middleeast/al-qaeda-almukalla-yemen.html?\\_r=1](http://www.nytimes.com/2015/04/04/world/middleeast/al-qaeda-almukalla-yemen.html?_r=1)>.

130 *BBC*, March 21, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-31998682>>.

131 *Reuters*, November 20, 2015, <<http://www.reuters.com/article/2015/11/20/us-yemen-security-qaeda-idUSKCN0T9I0720151120>>.

132 *Dabiq*, vol. 12, 2015.

133 *AFP*, October 14, 2015, <<http://news.yahoo.com/south-yemenis-protest-secession-191744554.html>>.

銃を製造する武器工場を略奪した。その翌日、地元住民が便乗して同工場に対する略奪を行い、その際に工場が爆発して数十人が死亡した<sup>134</sup>。また、2014年9月にホウシー・グループが首都サナアを制圧した際、米国は大使館を閉鎖して外交団を撤収させたが、その際、米大使館にあった高性能な武器がホウシー・グループに渡ったとの疑惑が一部で報じられた。但し、これについて米軍は、撤収時に全ての武器を破壊したと発表し疑惑を否定した<sup>135</sup>。また、2015年9月にはホウシー・グループに武器を運んでいたイラン船舶が海上でGCC諸国軍により拿捕された<sup>136</sup>。イエメンの事例は、治安悪化の中で①工場や施設など国内に所在する武器が流出する可能性と、②外国から武器が持ち込まれる可能性の両方が存在することを示す。一方リビアでは、カダフィー政権崩壊時に軍の武器庫が破られ、武器は自国の民兵に渡ったのみならず国外に流出し、マリ、ニジェール、ソマリア、シリア、ガザ地区などに渡って実際に紛争で使用されたとされる<sup>137</sup>。特に、カダフィー政権に傭兵的に雇われていたトゥアレグ族が同政権崩壊時に武器を所持してマリに戻り、内戦に参加した事例は、武器流出による治安悪化の実例としてよく知られている<sup>138</sup>。なお、リビアからの武器流出の際、エジプトが経由地として使われており<sup>139</sup>、これは、エジプトにも武器が流入している可能性を示す。仮に陸路で武器をガザ地区に運ぶ場合はシナイ半島を経由するので、同半島に拠点を置くISシナイ州が何らかの武器を入手している可能性もある。なお、2011年9月には、リビア軍の武器庫から携帯式のロシア製地对空ミサイルSA-24、及び、地对空ミサイルSA-7多数が行方不明になっていることが確認されている<sup>140</sup>。これらの地对空ミサイルの一部は同年中にガザ地区に密輸されてハマースの手に渡ったとされており<sup>141</sup>、その過程でシナイ半島を通過した可能性は高い。このように、リビア内戦によりカダフィー政権の武器が外国に流出して流出先の治安悪化（マリ）やテロのリスク増大（シナイ半島、ガザ地区）をもたらしたが、他方、

134 *BBC*, March 28, 2011, <<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-12881240>>.

135 *Reuters*, February 11, 2015, <<http://www.reuters.com/article/2015/02/12/us-yemen-security-pentagon-idUSKBN0LG06920150212>>.

136 *Reuters*, September 30, 2015, <<http://www.reuters.com/article/2015/09/30/us-yemen-security-idUSKCN0RU0R220150930>>.

137 *Telegraph*, April 10, 2013, <<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/africaandindianocean/libya/9985183/Libyan-arms-that-went-missing-under-Gaddafi-fuelling-multiple-conflicts.html>>.

138 *Aljazeera*, December 5, 2014, <<http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2014/12/fierce-battle-control-libya-desert-201412591647138535.html>>.

139 *Telegraph*, April 10, 2013, <<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/africaandindianocean/libya/9985183/Libyan-arms-that-went-missing-under-Gaddafi-fuelling-multiple-conflicts.html>>.

140 *CNN*, September 7, 2011, <<http://security.blogs.cnn.com/2011/09/07/exclusive-libyan-missiles-looted/>>.

141 *Haarets*, October 27, 2011, <<http://www.haaretz.com/print-edition/news/hamas-boosting-anti-aircraft-arsenal-with-looted-libyan-missiles-1.392186#!>>.

内戦時の 2011 年にカタールが反政府側の民兵に武器を供与しており<sup>142</sup>、このような武器の流入により当事国 (リビア) の治安悪化も起きている。実際、その後に再発したリビア内戦では、国外から持ち込まれた武器も使用されている可能性が高い。内戦が続くシリアでは、複数の国々が反体制派に武器を供与しているとみられるが、民航機に対するテロを防ぐため熱源追尾型の携帯式地对空ミサイルの供与は行わないよう米国が各国に求めているにもかかわらず、カタールは中国製の携帯型地对空ミサイル FN-6 を反体制派に供与したと 2013 年に指摘されている<sup>143</sup>。また、シリア軍の基地や武器庫が IS を含む反体制派の手中に落ちて武器が流出する事例も多く、信憑性は不明だが、2014 年には IS がシリア軍から奪取した複数のジェット戦闘機 (ミグ 21 及びミグ 23) を飛行させたと報じられた<sup>144</sup>。

このように、武器の流出やそれに伴う治安悪化が進む中、2013 年に軍主導政権が復活したエジプトは多様な調達先から武器を取得してこれに対処しようとしている。なお、調達先の多角化の背景には、2013 年のムルシー政権打倒を米国がクーデタとみなし、エジプトへの装備品供与を一時凍結したことがある。エジプトは 2014 年 9 月、ロシアから 35 億ドルの武器を購入する契約を結んだ。内訳は公表されてないが、地对空ミサイルを含むとされる<sup>145</sup>。またエジプトは 2015 年 2 月、フランスからラファール戦闘機 24 機を購入する契約を結んだ<sup>146</sup>。さらに同年 9 月、フランスが当初ロシアに輸出するために建造していたがその後契約が取り消されていたミストラル型強襲揚陸艦 (いわゆる小型空母) 2 隻を、エジプトに売却する合意が成立した<sup>147</sup>。

## おわりに

「アラブの春」の舞台となった 6 国の内、デモ鎮圧に短期で成功したバーレーンを除く 5 国は、政権の円滑な運営にも治安の安定にも成功していない。「アラブの春の優等生」と称

142 *Telegraph*, September 20, 2014, <<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/middleeast/qatar/11110931/How-Qatar-is-funding-the-rise-of-Islamist-extremists.html>>.

143 *New York Times*, June 29, 2013, <[http://www.nytimes.com/2013/06/30/world/middleeast/sending-missiles-to-syrian-rebels-qatar-muscles-in.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2013/06/30/world/middleeast/sending-missiles-to-syrian-rebels-qatar-muscles-in.html?_r=0)>.

144 *Today's Zaman*, October 17, 2014, <[http://www.todayzaman.com/anasayfa\\_former-iraqi-pilots-train-isil-fighters-on-mig-jets\\_361959.html](http://www.todayzaman.com/anasayfa_former-iraqi-pilots-train-isil-fighters-on-mig-jets_361959.html)>.

145 *Alarabiya*, September 17, 2014, <<http://www.alarabiya.net/ar/arab-and-world/egypt/2014/09/17/%D8%A7%D8%AA%D9%81%D8%A7%D9%82-%D8%B1%D9%88%D8%B3%D9%8A%D8%A7-%D9%88%D9%85%D8%B5%D8%B1-%D8%B9%D9%84%D9%89-%D8%B9%D9%82%D9%88%D8-AF-%D8%AF%D9%81%D8%A7%D8%B9%D9%8A%D8%A9-%D8%A8%D9%80-3-5-%D9%85%D9%84%D9%8A%D8%A7%D8%B1-%D8%AF%D9%88%D9%84%D8%A7%D8%B1.html>>.

146 *BBC*, February 12, 2015, <<http://www.bbc.com/news/business-31449564>>.

147 *BBC*, September 23, 2015, <<http://www.bbc.com/news/world-europe-34335224>>.

されるチュニジアですら、2015年にはテロが頻発した。リビア、イエメン、シリアの3国では内戦が続き、エジプトでは内戦は起きていないがテロの続発で治安は悪化している。「アラブの春」以降に限定されずに述べれば、2003年以降のイラクの例が示すように、21世紀のアラブ諸国の中に、ひとたび政権の統治能力が弱体化して治安が悪化した後、治安回復に成功した事例はほぼ皆無である。「アラブの春」によって、リビア、イエメン、シリア、エジプトの治安が悪化して短期的には回復の見込みがなくなり、その環境を活かしてイスラーム主義過激派が武器を入手して拠点を構築してテロを活発化させ、それによってさらに治安悪化に拍車がかかっているのが、2015年末時点の実情である。なお、不安定化した地域が面積的に現状維持か、もしくは拡大する一方であり、減少傾向に向かっていることは、懸念されるべき事態であろう。

(にしのみさみ アジア・アフリカ研究室主任研究官)

